

平成 26 年度 事業報告

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

I. 概 況

公益社団法人糸魚川法人会としてスタートしてから 2 年目となった平成 26 年度は、公益社団法人であることを自覚し、公益的な活動を展開し広く社会に貢献することを目的とし、従前に引きつづき、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与するとともに、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とした事業に取り組んできました。

また、これらの事業活動を一層充実したものとするためにも組織基盤の充実・強化が必要であることから、引きつづき会員増強に努めるとともに、会員相互の親睦と交流を一層深めてきました。

主な事業活動のうち、公益関係では、税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業として、税に関する研修会・セミナーや講演会等の事業、租税教育事業、税の広報活動、税の調査研究（支援を含む）および社会への提言事業など法人会の基本的な活動目的である税に関する事業に取り組みました。

また、地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業として、講演会・セミナー等を開催し、公益事業として会員のみならず一般市民にも参加をいただくことに努めるとともに、当法人会の特色ある事業として、糸魚川翡翠ジュエリー・アクセサリーデザイン画コンテストにも取り組みました。

共益関係では、会組織の充実を図る事業・全国の法人会と連携強化を図る事業・会員支援のための研修・親睦・交流等に関する事業・会員のための福利厚生に資する事業として、会員増強への取り組みや研修旅行、企業見学の実施、親睦を図るための賀詞交換会や青年部会・女性部会における部員相互の親睦・交流を図る事業を実施しました。

このほか、異業種交流の一環として、会員間の情報交換や相互の親睦を図る場の設定に努めてきました。

管理関係では、公益法人制度改革を踏まえ、諸規程の整備によるコンプライアンスの強化や諸会議、法人会活動体制の確立に努めました。

II. 公益関係

1. 税を巡る諸環境の整備改善事業

(1) 税に関する研修・セミナー事業

①税務研修会

(第1回)

日時 平成26年8月26日 9:30~11:30
会場 ヒスイ王国館
講師 松岡圭吾氏(糸魚川税務署上席国税調査官)
テーマ 平成26年度税制改正のあらまし
参加者 38名

(第2回)

日時 平成26年10月28日 9:30~11:30
会場 ヒスイ王国館
講師 松岡圭吾氏(糸魚川税務署上席国税調査官)
テーマ 電子申請・納税 e-tax 操作研修会
参加者 13名(内一般1名)

(第3回)

日時 平成26年11月6日 9:30~11:30
会場 ヒスイ王国館
講師 秋山澄雄氏(税理士)
テーマ 相続税・贈与税改正の要点解説
参加者 19名

(第4回)

日時 平成26年11月27日 9:30~11:00
会場 ヒスイ王国館
講師 近藤 功氏(糸魚川税務署長)
テーマ 税の役割と税務署の仕事
参加者 27名(内一般6名)

(第5回)

日時 平成27年3月26日 9:30~11:30
会場 ヒスイ王国館
講師 松岡圭吾氏(糸魚川税務署上席国税調査官)
テーマ ここが変わる!平成27年度税制改正
企業のマイナンバー対応
参加者 37名

②税の勉強会

(第1回) 女性部会

日時 平成26年4月22日 18:30~19:00
会場 黒姫会館
講師 小林英彦氏(糸魚川税務署長)
テーマ 税に関する講話
参加者 15名

(第2回) 青年部会

日 時 平成 26 年 4 月 23 日 18:30～19:00
 会 場 月徳飯店
 講 師 小林英彦氏（糸魚川税務署長）
 テーマ 税に関する講話
 参加者 29 名

(第 3 回) 女性部会

日 時 平成 26 年 11 月 11 日 13:00～14:00
 会 場 春よし
 講 師 近藤功氏（糸魚川税務署長）
 テーマ 適正公平な税務行政の推進
 参加者 14 名

(第 4 回) 青年部会

日 時 平成 26 年 12 月 10 日 18:00～18:40
 会 場 月徳飯店
 講 師 近藤功氏（糸魚川税務署長）
 テーマ 税の役割と税務署の仕事
 参加者 21 名

③インターネットセミナーの提供

公益法人移行とともに新しい研修会の提供として、当法人会ホームページ上ネットで配信されるセミナーは 100 タイトル以上の講師によるセミナーを 24 時間いつでも無料でご覧いただけます。

この各種セミナーの内容は、税務・経営・労務・健康等のタイトルで経営者が知っておくべき多彩なセミナーと講師陣を揃え、経営者の自己啓発はもとより、社員教育にも活用いただいております。

[月別利用状況]

(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
アクセス数	89	77	87	80	129	127	119	108	123	105	130	138
ログイン数	34	29	37	16	39	33	36	21	29	35	52	40

(2) 租税教育活動（青年部会）

①租税教室

実施学校数 12 校 受講生徒数 344 名

(第 1 回)

期 日 平成 26 年 6 月 11 日
 会 場 糸魚川小学校
 対 象 6 年生 90 名
 参加部員 3 名

(第 2 回)

期 日 平成 26 年 12 月 2 日
 会 場 中能生小学校
 対 象 6 年生 10 名
 参加部員 2 名

(第 3 回)

期 日 平成 26 年 12 月 10 日
会 場 田沢小学校
对 象 6 年生 45 名
参加部員 2 名

(第 4 回)

期 日 平成 26 年 12 月 17 日
会 場 市振小学校
对 象 5・6 年生 4 名
参加部員 2 名

(第 5 回)

期 日 平成 27 年 1 月 14 日
会 場 糸魚川東小学校
对 象 6 年生 58 名
参加部員 2 名

(第 6 回)

期 日 平成 27 年 1 月 16 日
会 場 能生小学校
对 象 6 年生 26 名
参加部員 2 名

(第 7 回)

期 日 平成 27 年 1 月 21 日
会 場 西海小学校
对 象 6 年生 19 名
参加部員 2 名

(第 8 回)

期 日 平成 27 年 1 月 22 日
会 場 大野小学校
对 象 6 年生 16 名
参加部員 1 名

(第 9 回)

期 日 平成 27 年 1 月 26 日
会 場 大和川小学校
对 象 6 年生 39 名
参加部員 2 名

(第 10 回)

期 日 平成 27 年 1 月 27 日
会 場 下早川小学校
对 象 6 年生 8 名
参加部員 2 名

(第 11 回)

期 日 平成 27 年 1 月 30 日
会 場 青海小学校
对 象 6 年生 22 名
参加部員 2 名

(第 12 回)

期 日 平成 27 年 2 月 19 日
会 場 磯部小学校
対 象 6 年生 7 名
参加部員 2 名

(受講・非受講を問わず、市内の小学 6 年生全員に、税の啓発用マンガ本「クイズだゼイ!」・下敷き・けんたグッズを配布しました。)

②租税教室講師養成講座 (青年部会)

日 時 平成 26 年 12 月 8 日 11:00~12:00
会 場 ヒスイ王国館
講 師 丹野嘉美氏 (長岡税務署税務広報広聴官)
参加者 11 名 (内一般 3 名)

③税に関する絵はがき (女性部会)

受講生徒数 344 名 応募数 279 枚 応募率 81.1%

(内訳) 糸魚川小学校 6 年生 90 名中 82 名
中能生小学校 6 年生 10 名中 10 名
田沢小学校 6 年生 45 名中 37 名
市振小学校 5・6 年生 4 名中 0 名
糸魚川東小学校 6 年生 58 名中 55 名
能生小学校 6 年生 26 名中 0 名
西海小学校 6 年生 19 名中 19 名
大野小学校 6 年生 16 名中 0 名
大和川小学校 6 年生 39 名中 39 名
下早川小学校 6 年生 8 名中 8 名
青海小学校 6 年生 22 名中 22 名
磯部小学校 6 年生 7 名中 7 名

④「税に関する絵はがき展示 その 1」 (女性部会)

期 間 平成 26 年 11 月 11 日~17 日
会 場 糸魚川信用組合本店・同本町支店・同青海支店・同能生支店
作品数 本店 66 枚、本町支店 88 枚、青海支店 70 枚、能生支店 43 枚
その他 租税教室授業風景写真、税に関するチラシ ほか

「税に関する絵はがき展示 その 2」 (女性部会)

期 間 平成 27 年 2 月 16 日~3 月 16 日 (確定申告期間)
会 場 糸魚川税務署

⑤税を考える週間 (11 月 11 日~17 日) における街頭広報活動 (女性部会)

日 時 平成 26 年 11 月 11 日 11:00~12:00
会 場 ハッピー奴奈川店前
内 容 税に関するチラシ、花の種子、エコバックを配布
参加者 4 名 (ほか、税務署・市役所・地域振興局の職員も参加)

(3)税の広報活動

①糸魚川法人会「会報」及び全法連機関紙「ほうじん」の配布

税、経営等に関する最新の情報を提供するため、「いとにし」会報を年 2 回、全法連「ほうじん」年 4 回 (季刊発行) を会員及び一般向けに無料で配布しました。

②ホームページによる税の広報

税制改正の確定時に速報版を掲載
各種研修会を掲載し、一般市民にも参加の案内

(4)税に関する配布資料

速報版税制改正のあらまし
会社の決算申告の実務
会社の税金ガイドブック
中小企業税制 (2部)
源泉所得税 実務のポイント
会社取引をめぐる税務 Q&A
税制改正のあらまし
会社役員のための確定申告

2. 税制提言活動

期 日 平成 26 年 10 月 23 日
要望先 糸魚川市長ならびに糸魚川市議会議長
内 容 平成 27 年度税制改正に関する提言

(1) 税制改正に関する提言の概要

本年度も「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進と、中小企業の置かれている厳しい現状を踏まえ、中小企業の活性化に配慮した提言を取りまとめました。

さらに、「税制改正に関するアンケート調査」の実施結果もあわせて 4 月 18 日付で全法連へ提出しました。

新潟県法連がまとめた要望事項は、以下のとおり

平成 27 年度税制改正に関する提言 (要約版)

《基本的な課題》

I. 社会保障と税の一体改革と今後のあり方

1. 社会保障制度のあり方に対する基本的考え方

○我が国の社会保障制度は「中福祉」「低負担」であり、高齢化社会の急進展により今後の社会保障給付は急速な増大が不可避とされることから、社会保障制度の改革は急を要する。

○改革に当たっては、いかに給付を「重点化・効率化」によって抑制するかが重要である。給付財源を公的負担に頼ることになれば、いくら増税しても間に合わない。

- (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格な適用」「支給開始年齢の引き上げ」「高所得者の年金給付の削減」等、抜本的な施策を実施する。
- (2) 医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。また、給付の急増を抑制するために診療報酬(本体)体系を見直すとともに、後発医薬品(ジェネリック)の使用促進を強化する。
- (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために、真に介護が必要な者とそ

- うでない者にとメリハリをつけ、給付のあり方を見直すべきである。
- (4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
 - (5) 少子化対策では、現金給付より保育所の整備など現物給付に重点を置いた方が効果的である。
 - (6) 企業の過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

2. 消費税引き上げに伴う対応措置

○消費税率の引き上げに当たっては、景気に十分な配慮が必要なほか、よりきめ細かな価格転嫁対策が求められる。

- (1) 消費税率のさらなる引き上げに対応するため、現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。
- (2) 事業者の事務負担、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から、当面（税率 10%程度までは）は単一税率が望ましい。
また、インボイスについては、単一税率であれば現行の「請求書等保存方式」で十分対応できるものとするので、導入の必要はない。
- (3) 税の滞納全体に占める消費税の割合は依然として高く、国民に消費税に対する不信感を与える一因ともなっている。本来、消費税は預り金的な性格を有する税であることから、消費税率のさらなる引き上げを考慮すると、その滞納防止に向けて、制度、執行面においてより実効性のある対策を講じる必要がある。

3. 財政健全化に向けて

- (1) 財政健全化の達成は税の自然増収や増税のみに頼るのではなく、聖域なき歳出削減が不可欠である。その際には社会保障をはじめとした各歳出分野に削減目標を定め、その達成に必要な具体的方策と工程表を明示して着実に実行することを求める。
- (2) 消費税率のさらなる引き上げに当たっては経済への負荷を和らげる財政措置も必要になるだろうが、財政健全化の阻害要因とならないよう十分注意すべきである。
- (3) 国債の信認が揺らいだ場合、金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害することが考えられる。市場の動向を踏まえた細心の財政運営が求められる。

4. 行政改革の徹底

○社会保障の安定財源確保と財政健全化のために、消費税が引き上げられることは重要であるが、その前提に「改革の徹底」があったことを改めて想起する必要がある。

○「まず隋より始めよ」の精神に基づき地方を含めた政府、議会が自ら身を削らなければならない。

- (1) 国・地方における議員定数の削減、歳費の抑制
- (2) 国・地方公務員の人員削減、能力を重視した賃金体制による人件費の抑制
- (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減

(4) 民間にできることは民間に任せるなど、積極的な民間活力導入を行って成長につなげる。

5. 共通番号制度について

○マイナンバーの運用に当たっては国民の利便性を高めるとともに、制度内容を国民に周知し、定着に向けて取り組んでいくことが必要である。

○個人情報の漏洩、第三者の悪用を防ぐためのプライバシー保護など制度の適切な運用が担保される措置を講じるとともに、コスト意識をもつことも重要である。

6. 今後の税制改革のあり方

○今後の税制改革に当たっては、①国際間の経済取引の増大や多様化、諸外国の租税政策等の国際的整合性②経済の持続的成長と雇用の創出③少子高齢化や人口減少社会の急進展④グローバル競争とそれがもたらす所得格差など、経済社会の大きな構造変化—などにどう対応するかという視点等を踏まえ、税制全体を抜本的に見直していくことが重要な課題である。

II. 経済活性化と中小企業対策

1. 法人税率の引き下げ

○復興特別法人税が1年前倒しで廃止され、法人実効税率は35.64%に引き下げられた。しかし、近年、国際競争力の強化や外国資本の誘致などを目的に大幅な引き下げが行われているアジア、欧州各国との税率格差は依然として大きい。

こうした状況が続けば、国内企業の海外移転が加速し、雇用への悪影響、さらには経済全体の衰退につながる恐れがある、これらの観点から、法人の税負担は地方税を含めて大幅に軽減すべきであり、政府が示した来年度からの法人実効税率引き下げを着実に実行すべきである。

○税率引き下げの代替財源については、財政健全化目標との関係なども踏まえれば恒久財源の確保を原則とすべきで、具体的財源は税制全般の改革の中で検討されることが望ましい。

(1) 法人実効税率20%台の実現

(2) 代替財源として課税ベースを拡大するに当たっては、中小企業に十分配慮すべきである。

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

(1) 中小企業の軽減税率の15%本則化と適用所得金額の引き上げ

中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置ではなく、本則化するよう求める。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長すること。

また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げるよう求める。

(2) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下の通り制度を拡充するとともに本則化することを求める。

①中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。

②少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、損金算入額の上限

(合計 300 万円) を撤廃する。

3. 事業承継税制の拡充

○我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化、雇用の確保などに大きく貢献しており、経済の根幹を支える重要な存在である。その中小企業が相続税の負担等により事業が承継できなくなることは、日本経済に大きな損失を与えるものである。

○平成 25 年度税制改正において、納税猶予制度の要件緩和や手続きの簡素化が図られるなど大幅な見直しが行われた。しかし、中小企業が円滑な事業承継を行うにはまだ不十分である。

(1) 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実

- ①株式総数上限 (3 分の 2) の撤廃と相続税の納税猶予割合 (80%) を 100% に引き上げ
- ②死亡時まで株式を所有しないと猶予税額が免除されない制度を、5 年経過時点で免除するよう見直す
- ③対象会社規模を拡大する

(2) 親族外への事業承継に対する措置の充実

(3) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

III. 国と地方のあり方

○地方分権は権限と責任が国から移行することを意味する。従って地方は国依存から脱却し自立・自助の体質を構築することが不可欠となる。

○地方行政に必要な安定的な財源の確保や行政改革についても、自立に向けて自らの責任で政策を企画・立案し実行していくことが求められる。

(1) 広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべき。それに伴い、基礎自治体 (人口 30 万人程度) の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進するとともに、議員定数削減や行政のスリム化などの合併メリットを追求する必要がある。

(2) 地方においても、それぞれ行財政改革を行うために、民間のチェック機能を活かした「事業仕分け」のような手法を導入すべきである。

(3) 地方公務員給与は、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数 (全国平均ベース) が是正されつつあるものの、依然としてその水準は高く、適正水準に是正する必要がある。とくに、国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。

(4) 地方議会は大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべき。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなどして見直すべきである。

IV. 震災復興

○被災地の復興の遅れが依然として改善されていない。復興事業に当たっては、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き、適切な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る

観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。

V. その他

1. 納税環境の整備
2. 租税教育の充実

《税目別の具体的課題》

法人税関係

1. 役員給与の損金算入の拡充

所得税関係

1. 所得税のあり方
 - (1) 基幹税としての財源調達機能の回復
 - (2) 各種控除制度の見直し
 - (3) 個人住民税の均等割は、応益負担原則の観点から適正水準とすべき
2. 少子化対策

相続税・贈与税関係

1. 相続税の負担率はすでに先進主要国並みであることから、これ以上の課税強化は行
うべきではない
2. 贈与税は経済の活性化に資するよう見直す
 - (1) 贈与税の基礎控除の引き上げ
 - (2) 相続時精算課税制度の特別控除額（2,500万円）の引き上げ

地方税関係

1. 固定資産税の抜本的見直し
 - (1) 商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す
 - (2) 居住用家屋の評価は経過年数に応じた評価方法に見直す
 - (3) 償却資産については、「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産
（30万円）にまで拡大すべき。また、将来的には廃止も検討すべき。
 - (4) 土地の評価については行政の効率化の観点から一元化すべき
2. 事業所税は固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止する
3. 住民税の超過課税は法人に対して安易に課すべきではない
4. 法定外目的税は税収確保のために法人に対して安易に課すべきではない

その他

1. 配当に対する二重課税の見直し
2. 電子申告の推進について

(2) 法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項（全法連）

法人会が要望した項目のうち改正が行われた箇所は次のとおりです。

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

平成 27 年度税制改正では、現下の経済情勢等を踏まえ、デフレ脱却・経済再生をより確実なものにしていくため、①成長志向に重点を置いた法人税改革や高齢者層から若年層への資産の早期移転を通じた住宅市場の活性化等のための税制上の措置、②地方創生に取り組むため、企業の地方拠点強化、結婚・子育ての支援等のための税制上の措置などが講じられました。さらに、経済再生と財政健全化を両立するため、消費税率の 10%への引上げ時期が平成 29 年 4 月 1 日に延期されました。

法人会では、昨年 9 月に「平成 27 年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、法人実効税率の引き下げなど法人会の要望事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 法人税率

法人会提言 (法人実効税率 20%台の実現)	改正の概要
(1) 我が国の立地条件や競争力強化などの観点から、法人税率のさらなる引き下げを行い、早期に欧州、アジア主要国並みの 20%台の実効税率を実現するよう求める	法人税率（現行 25.5%）が 23.9% に引き下げられました。また、欠損金繰越控除制度、受取配当等益金不算入措置、租税特別措置の見直し及び外形標準課税の拡大など課税ベースが見直されたことにより、法人実効税率（現行 34.62%）は平成 27 年度が 32.11%、平成 28 年度が 31.33% に引き下げられます。
(2) 代替財源として課税ベースを拡大するに当たっては、中小企業に十分配慮すべきである。	なお、見直しに当たっては、中小企業への影響に配慮した大企業中心の改革となりました。

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

法人会提言 (中小企業の軽減税率の本則化と適用所得金額の引き上げ)	改正の概要
・中小法人に適用される軽減税率の特例 15%を時限措置（平成 27 年 3 月 31 日まで）ではなく、本則化するよう求める。なお、直ちに本則化することが	中小法人の軽減税率の特例の適用期限が 2 年延長されました。

<p>困難な場合は、適用期限を延長すること。</p> <p>また、昭和 56 年以来、800 万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも 1,600 万円程度に引き上げるよう求める。</p>	
---	--

[事業承継税制]

法人会提言 (相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実)	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・株式総数上限(3分の2)の撤廃と相続税の納税猶予割合(80%)を100%に引き上げ。 ・死亡時まで株式を所有しないと猶予税額が免除されない制度を、5年経過時点で免除する制度に改める。 ・対象会社規模を拡大する。 	<p>(1) 先代が存命中、経営承継受贈者(2代目)が後継者(3代目)に再贈与した場合、その後継者が贈与税の納税猶予制度の適用を受けるときは、その適用を受ける特例受贈非上場株式等に係る猶予税額は免除されます。</p> <p>(2) 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律の改正を前提に、認定承継会社等に係る認定事務が都道府県に移譲されます。</p>

[復興支援のための税制上の措置]

法人会提言 (震災復興)	改正の概要
<p>・被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。</p>	<p>福島復興・再生を図り、近い将来の避難解除区域等内での事業再開を支援するため、①準備金を積み立てた際に、その積立額を損金算入することができるとともに、②準備金を取り崩して再開投資を行う際に特別償却できるよう、税制上の措置が講じられます。</p>

3. 地域の経済社会環境の整備・改善を図るための事業

(1) 経営支援に関する研修会

①救急救命講習会

日 時 平成 26 年 7 月 10 日 13:30~16:30

会 場 糸魚川市防災センター

内 容 ①応急手当の仕方について
②心肺蘇生法と A E D の操作方法について

参加者 24 名

②次世代ビジネスリーダー育成事業（主催：糸魚川経済団体連絡協議会
共催：糸魚川ものづくりネットワーク）

期 日 平成 26 年 6 月 7 日、7 月 4 日、8 月 20 日、9 月 20 日
会 場 ヒスイ王国館
講 師 (株) ビジネスコンサルタント B c o n
参加者 34 名

③ワーク・ライフ・バランス研修（主催：糸魚川市）

日 時 平成 27 年 3 月 25 日 19:00～21:00
会 場 糸魚川市役所
講 師 川端美智子氏（(株) ライフキャリアデザイン・アソシエイツ代表取締役）
参加者 6 名

(2) 地域社会貢献活動

①特別講演会（能生支部主催・一般公開）

日 時 平成 26 年 4 月 21 日 18:30～19:30
会 場 能生商工会館
講 師 松本将史氏（新潟県立海洋高等学校 食品科学科教諭）
演 題 海洋高校の教育活動と地域振興への貢献
参加者 24 名（内一般 3 名）

②特別講演会（青海支部主催・一般公開）

日 時 平成 26 年 4 月 25 日 18:00～19:00
会 場 青海町商工会館
講 師 松尾彰夫氏（日本政策金融公庫高田支店 国民生活事業総括）
演 題 最近の経済・金融情勢
参加者 22 名（内一般 1 名）

③特別講演会（糸魚川支部主催・一般公開）

日 時 平成 26 年 5 月 12 日 16:00～17:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 鯉江康正氏（長岡大学教授）
演 題 新幹線駅と街づくり
参加者 58 名（内一般 12 名）

④特別講演会（親会主催・一般公開）

日 時 平成 26 年 5 月 22 日 16:00～17:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 グローバルビジネス学会シニアアドバイザー 岩崎哲夫氏
演 題 どの山に登る ～未来は貴方の掌中にある～
参加者 94 名（内一般 30 名）

⑤労災セミナー（親会主催・A I U損害保険(株)共催・一般公開）

日 時 平成 26 年 11 月 20 日 14:00～15:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 赤澤将氏（社会保険労務士・精神保健福祉士）
演 題 すぐに役立つ雇用トラブル対策のポイント
－ 中小企業の労務管理から見る経営力の強化 －
参加者 22 名（内一般 1 名）

⑥公開講演会（青海支部主催・一般公開）

日 時 平成 26 年 11 月 28 日 16:30～
会 場 青海町商工会
講 師 田村剛志氏（糸魚川きぼう法律事務所 弁護士）
演 題 遺言、相続の基礎知識
参加者 24 名（内一般 7 名）

⑦公開講演会（能生支部主催・一般公開）

日 時 平成 26 年 12 月 5 日 18:30～
会 場 玉屋
講 師 森田利幸氏
（アサヒビール(株)富山支店ニッカウキスキー担当課長）
演 題 ウイスキーとワインを 2 倍以上楽しむ会
参加者 16 名（内一般 3 名）

⑧公開講演会（糸魚川支部主催・一般公開）

日 時 平成 26 年 12 月 15 日 17:00～18:20
会 場 ヒスイ王国館
講 師 岡村均氏（糸魚川地域振興局長）
演 題 北陸新幹線開業を契機とした糸魚川の活性化
参加者 56 名（内一般 16 名）

⑨第 8 回糸魚川翡翠ジュエリー・アクセサリデザイン画コンテスト
（募集等）

期 間 平成 26 年 9 月 1 日～11 月 27 日
応募者 163 名（昨年 113 名・一昨年 209 名）
作品数 225 点（昨年 184 点・一昨年 342 点）
部門別 自由デザイン部門 99 点 製品化デザイン部門 126 点

（表彰式）

日 時 平成 27 年 1 月 22 日 16:00～16:40
会 場 ヒスイ王国館
受 賞 ◆グランプリ・・・・・・・・江口 恭子氏（東京都）
◆準グランプリ・・・・・・・・各務 浩平氏（東京都）
◆製品化デザイン賞・・・・堀田のどか氏（大阪府）
◆糸魚川ヒスイ商組合賞・・六車 明美氏（香川県）
◆糸魚川ヒスイ商組合賞・・岡田 晴来氏（大阪府）
◆審査員特別賞・・・・・・・・會澤 由実氏（埼玉県）
◆法人会会長特別賞・・・・近藤亜由美氏（糸魚川市）

参加者 71 名（内一般 25 名）

⑩図書券贈呈（青海支部主催）

期 日 平成 27 年 2 月 23 日
学 校 糸魚川市立青海中学校

⑪健康に関する講演会（親会主催・アフラック共催・一般公開）

日 時 平成 27 年 3 月 4 日 14:00～15:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 井上正子氏（日本医療栄養センター所長）
演 題 生活習慣病予防と食生活
～がんの原因と予防のための食生活を中心に～
参加者 38 名（内一般 18 名）

⑫第 11 回中国夏休み国際交流スクール（後援）

期 日 平成 26 年 8 月 6 日～13 日

交流先 中国

⑬東京糸魚川会創立 60 年記念事業（後援）

期 日 平成 27 年 3 月 7 日

会 場 上野精養軒

⑭地酒で乾杯 1000 人プロジェクト（世界記録に挑戦）（後援）

期 日 平成 27 年 3 月 14 日

会 場 糸魚川駅日本海口 駅前通り・本町通り

挑戦参加者 1,162 組 2,324 名

Ⅲ. 共益関係

1. 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業

(1) 組織の強化・充実

所管法人数	26.3 月末	27.3 月末	増減数	加入率%
731 社	373 社 (正会員 373 社) (系列会社 0 社)	373 社 (正会員 368 社) (系列会社 5 社)	0 社 (正会員 △5 社) (系列会社+5 社)	51.0%
	(賛助会員 41 社)	(賛助会員 2 社)	(賛助会員△39 社)	

(2) 福利厚生事業

①福利厚生制度推進連絡協議会

日 時 平成 26 年 7 月 22 日 16:00～16:50

会 場 汐路

出席者 37 名

②がん検診「PET/CT 検診」

検診先 長野県厚生連 長野 PET・CT 画像診断センター

受診者 5 名

③保険三社の加入状況

H27. 3 月現在	経営者大型保障制度	ビジネスガード	がん保険制度
会員加入率	21.4%	1.06%	18.83%
加入企業数	81 社	4 社	71 社

(3) 会員交流事業

①健康増進ゴルフ大会（奴奈川経済懇話会と共催）

期 日 平成 26 年 9 月 13 日

場 所 糸魚川カントリークラブ

参加者 46 名

②視察研修旅行

期 日 平成 26 年 11 月 14 日～15 日

研修先 東京ビッグサイト「ものづくりNEXT2014」

三菱地所訪問「2020 東京オリンピック開催三菱地所のまちづくり」

国立博物館「日本国宝展」

出席者 16 名

③新年賀詞交換会

日 時 平成 27 年 1 月 22 日 17:10～
会 場 ヒスイ王国館
参加者 92 名

(4) 青年部会・女性部会活動

①青年部会活動

平成 26 年 4 月 23 日 税に関する講話
8 月 26 日 研修会
10 月 21 日 企業視察（電気化学工業(株)青海工場）
12 月 10 日 税務研修会
平成 27 年 2 月 11 日～15 日 研修旅行（マレーシア）
3 月 5 日 研修会

②女性部会活動

平成 26 年 4 月 22 日 税に関する講話
8 月 26 日 税務研修会
9 月 7 日～8 日 研修旅行（富士屋ホテルと岡田美術館）
11 月 11 日 税務署長との懇談会
平成 27 年 2 月 16 日 研修会

IV. 管理関係

1. 事務運営体制の確立

公益法人制度改革を踏まえ、諸規程の整備を図るとともに、法令に基づく適正な情報開示に努めました。さらにホームページを充実し情報の発信や会活動のPRをはかりました。

2. 諸会議等の開催状況

(1)通常総会

日 時 平成 26 年 5 月 22 日 14:30～15:30
会 場 ヒスイ王国館
報告事項 理事会承認事項
平成 25 年度事業報告
平成 26 年度事業計画
平成 26 年度収支予算
決議事項 第 1 号議案 平成 25 年度収支決算報告承認の件
第 2 号議案 その他
出席者 223 名（内委任状 158 名）

(2)正副会長会

(第 1 回)

日 時 平成 26 年 4 月 23 日 11:00～12:00
会 場 ヒスイ王国館
議 題 ①平成 25 年度事業報告及承認の件
②平成 25 年度収支決算承認の件
③平成 26 年度収支予算書の一部軽微な修正変更について

出席者 10名
(第2回)
日時 平成27年3月19日 11:00～12:00
会場 ビーチホールまがたま
議題 ①平成27年度事業計画(案)について
②平成27年度収支予算(案)について
③規程等の制定および改正(案)について
④全法連および県法連表彰候補者申請について
⑤支部活動費配分(案)について
⑥委員会別事業予算(案)について
⑦特別講演会(案)について
⑧通常総会(案)について
⑨会員の異動および県下単位会の会員数の推移について

出席者 8名
(3)理事会
(第1回)
日時 平成26年4月23日 12:40～13:40
会場 ヒスイ王国館
決議事項 ①平成25年度事業報告及承認の件
②平成25年度収支決算承認の件
③平成26年度収支予算書の一部軽微な修正変更について

出席者 21名
(第2回)
日時 平成26年7月22日 15:00～15:30
会場 汐路
決議事項 ①各支部・各委員会・青年部会・女性部会における今後の事業予定等について
②会員増強の取り組みについて

出席者 19名
(第3回)
日時 平成27年3月19日 12:40～13:50
会場 ビーチホールまがたま
決議事項 ①平成27年度事業計画(案)について
②平成27年度収支予算(案)について
③規程等の制定および改正(案)について
④支部活動費配分(案)について
⑤委員会別事業予算(案)について
⑥特別講演会(案)について
⑦通常総会(案)について

報告事項 ①全法連および県法連表彰候補者申請について
②会員の異動および県下単位会の会員数の推移について

出席者 19名
(4)監査会
日時 平成26年4月17日 10:30～12:00
会場 法人会事務所

出席者 2名
(5)事業委員会
(第1回)

日時 平成26年7月9日 11:00~12:00
会場 膳処くろひめ
議題 ①第8回糸魚川翡翠デザイン画コンテストについて
②今後の事業について

出席者 7名
(第2回)

日時 平成27年1月20日 11:00~12:00
会場 糸魚川商工会議所
議題 ①第8回デザイン画コンテストの集約結果および表彰式スケジュール・役割分担等について
②今年度の事業報告および仮決算について
③次年度の事業計画および予算案について
④総会特別講演会の講師について

出席者 10名
(6)税制・研修委員会
(第1回)

日時 平成26年7月8日 11:00~12:00
会場 糸魚川商工会議所
議題 ①年間事業計画について
②研修旅行について

出席者 7名
(7)糸魚川支部

平成26年4月15日 監査会
5月12日 通常総会
9月24日 第1回役員会
平成27年2月19日 第2回役員会

(8)青海支部

平成26年4月24日 監査会
4月25日 通常総会
8月8日 第1回役員会
10月29日 第2回役員会
平成27年3月25日 第3回役員会

(9)能生支部

平成26年4月9日 監査会
4月21日 通常総会
10月22日 第1回役員会
平成27年3月24日 第2回役員会

(10)青年部会

平成26年4月4日 監査会
4月23日 定時総会
7月14日 第1回正副部長会議
平成27年2月17日 第2回正副部長会議

	3月2日	第1回役員会
(11)女性部会		
	平成26年4月3日	監査会
	4月22日	定時総会
	5月29日	第1回役員会
	平成27年3月11日	第2回役員会

V. 県連・局連・全法連ほか

県連青年部会連絡協議会正副会長会議

期 日 平成26年5月23日
 会 場 にいがた法人会館
 出席者 1名

県連総務委員会

期 日 平成26年5月30日
 会 場 にいがた法人会館
 出席者 1名

県連理事会

期 日 平成26年6月3日
 会 場 にいがた法人会館
 出席者 1名

県連税制委員会

期 日 平成26年6月12日
 会 場 にいがた法人会館
 出席者 1名

県連総会

期 日 平成26年6月17日
 会 場 ホテルイタリア軒
 出席者 7名

県連女性部会連絡協議会正副会長会議

期 日 平成26年7月3日
 会 場 にいがた法人会館
 出席者 1名

新任事務局長セミナー

期 日 平成26年8月7日
 会 場 全法連会館
 出席者 1名

局連通常役員総会

期 日 平成26年8月21日
 会 場 パレスホテル大宮
 出席者 1名

第1回事務局長会議

期 日 平成26年8月28日
 会 場 ANAクラウンプラザホテル新潟

出席者 1名
県連理事会
期 日 平成26年9月10日
会 場 ホテルイタリア軒
出席者 1名
県連福利厚生制度連絡協議会
期 日 平成26年9月10日
会 場 ホテルイタリア軒
出席者 2名
県連青年部会連絡協議会合同セミナー
期 日 平成26年9月26日
会 場 長岡
出席者 3名
県連女性部会連絡協議会合同セミナー
期 日 平成26年10月7日
会 場 十日町
出席者 10名
3年10億円増収計画推進会議
期 日 平成26年11月14日
会 場 新潟グランドホテル
出席者 1名
全国青年の集い「秋田大会」
期 日 平成26年11月20日～21日
会 場 秋田キャッスルホテル
出席者 1名
管内事務局担当者会議
期 日 平成26年12月1日
会 場 ブリランテ武蔵野
出席者 1名
県連特別講演会
期 日 平成26年12月11日
会 場 ANAクラウンプラザホテル新潟
出席者 1名
事務局長会議
期 日 平成26年12月12日
会 場 万代シルバーホテル
出席者 1名
関東信越国税局幹部との協議会並びに理事会
期 日 平成27年2月10日
会 場 新潟東映ホテル
出席者 1名
事務局セミナー
期 日 平成27年3月9日
会 場 ハイアットリージェンシー東京
出席者 2名

VI. 功勞者表彰について

平成 27 年度全法連功勞者表彰
(資) 山本製材所

山崎昭夫 様